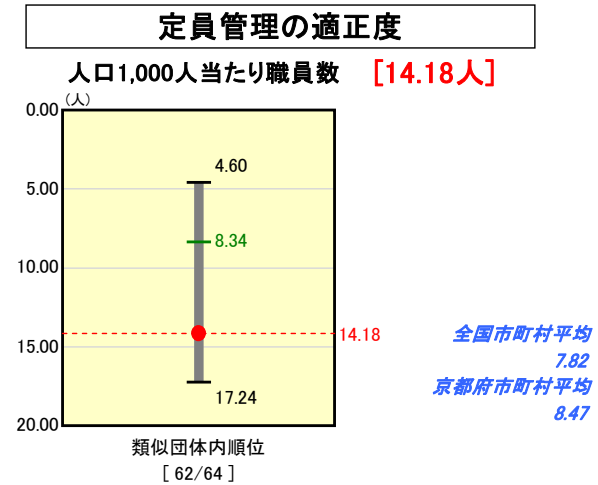
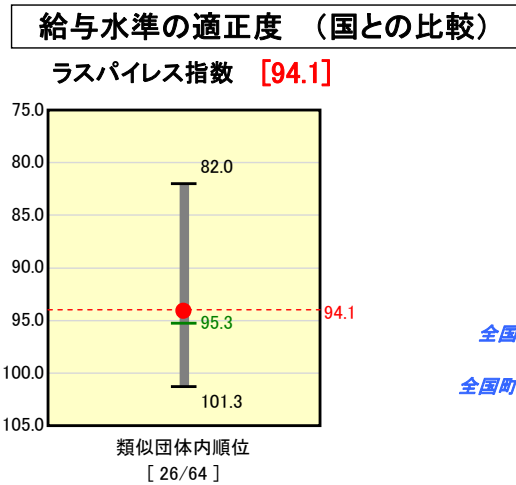
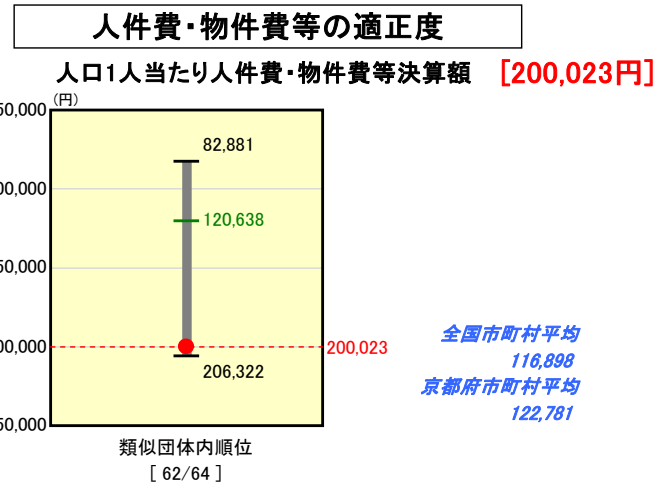
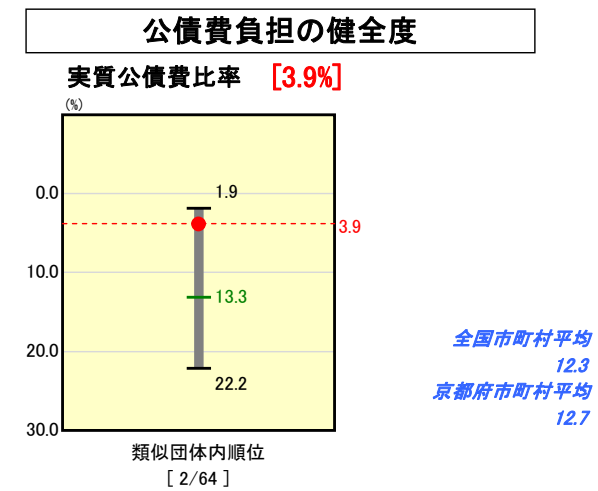
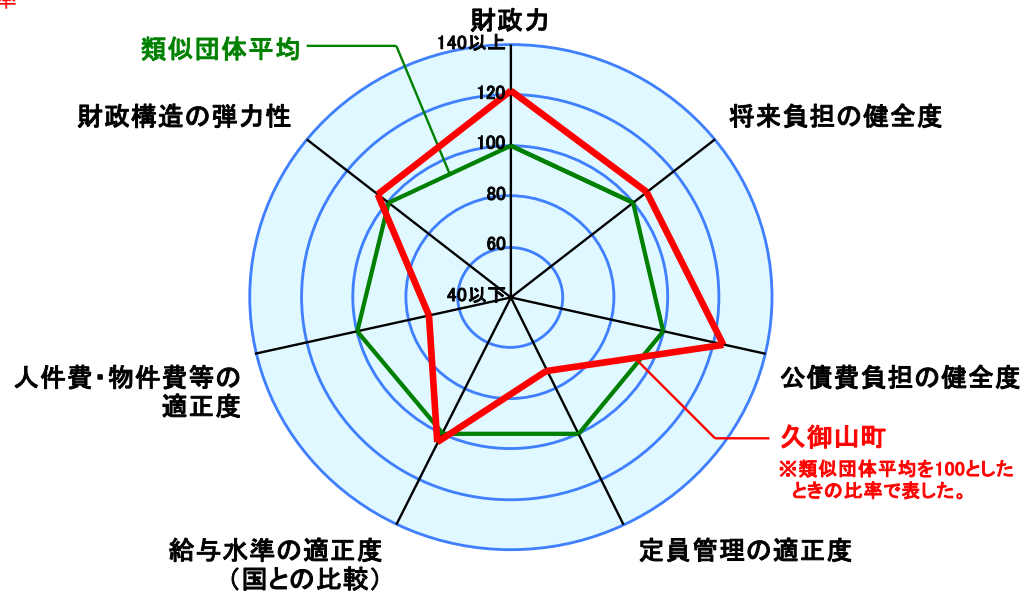
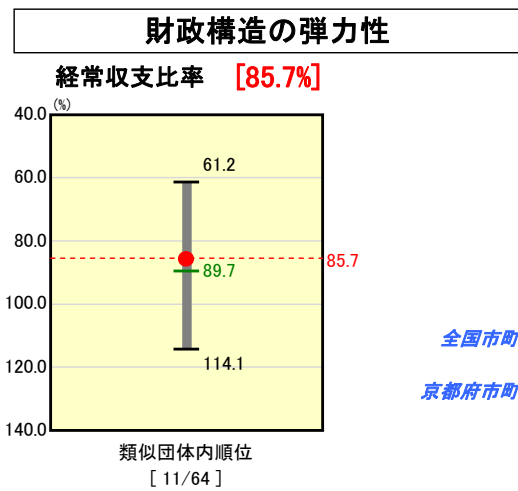
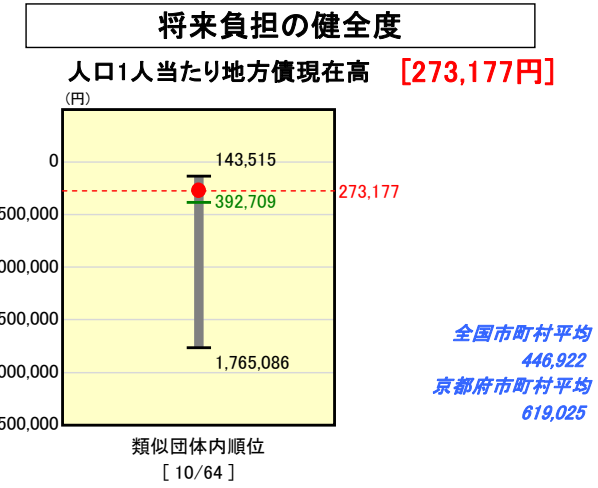
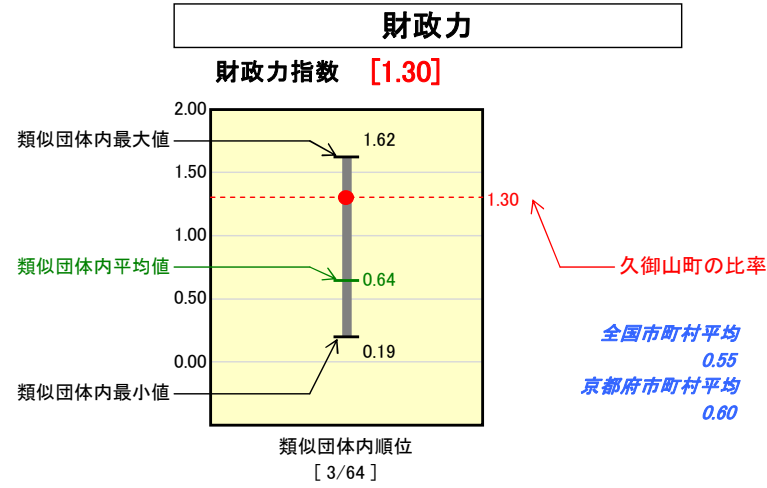


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 京都府 久御山町

人口	16,716人	(H20.3.31現在)
面積	13.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,685,095	千円
歳出総額	7,414,170	千円
実質収支	250,825	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

「別紙」

(別紙)

## 財政比較分析表の分析欄

### 【財政力（財政力指数）】

平成 19 年度の歳入決算額に占める町税の割合は、三位一体改革の税源移譲や税法の改正により 63.8%と、前年度と比べ 2.8 ポイント増加し、収入額も大幅に増加した。中・長期的には、町税を含む一般財源の確保は予断を許さず、今後とも町税等の増収に向け滞納整理などの徴収率向上対策を推進していく。

### 【財政構造の弾力性（経常収支比率）】

経常収支比率の改善とこれに連動する義務的経費の抑制は、本町の財政運営方針の最重要事項のひとつで、当初予算編成方針で「経常経費 5%削減」のシーリングを毎年度設定してきた。平成 19 年度は、前年度の 89.8 から 85.7 と 4.1 ポイントも回復した。今後も経常経費削減のシーリング設定や「第 3 次行政改革大綱」、「集中改革プラン」の実行により、人件費、物件費などの経常的経費の抑制に努めていく。

### 【人件費・物件費等の適正度（人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額）】

近年の団塊世代の大量退職等により、年々人件費は減少し、平成 19 年度は、歳出決算額に占める人件費の割合が初めて 30%未満(28.6%)となった。物件費では、賃金や委託料の割合が増加しており、「事務事業の見直し」や「集中改革プラン」の実行により抑制していく。

### 【給与水準の適正度（ラスパイレス指数）】

「第 3 次行政改革大綱」や「集中改革プラン」の実行により、給与や定員の適正化を推進中で、今後とも一層の適正化を図る。

### 【将来負担の健全度（人口 1 人当たり地方債現在高）】

近年、起債発行額が徐々に増加しているが、起債対象事業の事業効果や優先順位を精査し、地方債の計画的な発行に努めていく。

### 【公債費負担の健全度（実質公債費比率）】

類似団体の中ではトップクラスの非常に低い比率となっているが、近年、臨